

令和7年度 多文化 Opinion Exchange

報告書

実施概要

日 時：令和8年1月9日（金）14:00～16:00

形 式：オンライン（Zoom Webinar）

テーマ：外国人保護者のリアルな声から学ぶ：日本での出産と子育て

対 象：自治体職員、地域国際化協会・市区町村国際交流協会職員、多文化共生マネージャー、多文化共生の推進に関わる NPO・NGO 等関係団体職員等

参加者：312名

プログラム

時間	内容
14:00-14:05	開会挨拶 （一財）自治体国際化協会 理事 小池 潔
14:05-14:20	基調講演 明治学院大学 教養教育センター 准教授 長谷部 美佳 氏
14:20-15:05	事例発表 元 JET プログラム参加者（鹿児島県鹿屋市・ALT） 清原 クリスティーン氏 元 JET プログラム参加者（山梨県・CIR） ラモス ゼエゴ氏 NPO 法人 Mother's Tree Japan スタッフ カーン ローシャン ジャハン氏 NPO 法人 Mother's Tree Japan 事務局長 坪野谷 知美 氏
15:05-15:10	休憩
15:10-15:45	パネルディスカッション
15:45-16:00	質疑応答、閉会

■ 基調講演

明治学院大学 教養教育センター

准教授 長谷部 美佳 氏



厚生労働省の人口動態統計によると、2024年の外国人出生数は22,878人（総出生数の約3%）と過去最多を記録しました。また、2025年6月末時点で、未就学児（0～4歳）の外国籍児童は111,581人、義務教育年齢以下（0～14歳）は316,748人に達し、同年齢人口の約2.2%を占めています。こうした状況を踏まえ、日本社会における出産・子育て環境について考えることの重要性がますます高まっています。

講演では、外国人が日本社会で出産・子育てをする上で直面する課題について説明がありました。一般的に、言語や文化の違いから「外国人の出産・子育ては大変」と考えられがちですが、それだけが理由ではなく、その背景には、日本社会が十分に子育てに優しい構造を備えていないという問題があります。長年、出産・育児は女性の役割とされ、いわゆる「3歳児神話（子どもが3歳になるまでは母親が家庭で育児に専念すべきであり、そうしないと成長に悪影響を及ぼすという考え方）」も根強く残っているため、女性が就労を継続しにくい構造が形成されてきました。

長谷部氏は、子育てを家庭だけの責任にとどめず、社会全体で支える視点の重要性を強調されました。特に、頼れる親族がいない家庭では「ワンオペ育児」になりやすいため、保育の充実などの公的支援が欠かせません。多様な背景を持つ家庭が安心して暮らせる仕組みを整備することは、外国人家庭だけでなく日本人家庭にとっても恩恵があり、共生社会の実現につながると語られました。

■ 事例紹介

元 JET プログラム参加者 鹿児島県鹿屋市 ALT（外国語指導助手）2015年-2018年

清原 クリスティーン氏（アメリカ出身）



日本人の夫と結婚し、2歳半と3か月の二人の娘の母親である清原氏から、日本での妊娠・出産・子育てにおける大変さや喜びについてお話をいただきました。

まず、大変と感じた点として、日本では立会い出産が認められる施設が限られていることを挙げられました。母国では家族が立ち会えることが多く、特に初めての出産を経験する女性にとって重要な心理的支えとなります。清原氏は日本語が堪能であるにもかかわらず、この点については不安を感じたそうです。また、無痛分娩が可能な病院が少ないことや古いデータに基づく体重管理や食事制限が厳しいこと、父親の育児休業取得が難しいことなども、改善してほしい点として指摘されました。

一方で、日本での子育てには喜びも多いと話されました。特に、市からの支援が充実していることが印象的だと感じられたそうです。医療費無料制度やママ・パパ向けの授業、助産師による家庭訪問、児童手当やおむつ・おしりふきの無料提供、さらに保育園や病気保育施設の設置など、情報やサポートの充実が安心感につながっているとのことです。加えて、夫や祖父母、曾祖父母の温かい支えのおかげで、娘たちと幸せで穏やかな日々を過ごしています。公的支援と家族の協力の双方が、子どもたちの健やかな成長に欠かせない要素であることが強調されました。

元 JET プログラム参加者 山梨県 CIR (国際交流員)

2019年-2024年

ラモス デエゴ氏 (ブラジル出身)

ラモス氏はカナダ出身の妻と結婚し、2020年に長男が誕生しました。妻が日本語を話せなかったため、妊娠中の健診や出産の際にはラモス氏が通訳として付き添

っていましたが、コロナ禍の影響で、面会や立ち会いが可能な医療機関を見つけるのは非常に困難だったといいます。さらに、医師からの指示に戸惑う場面も多くあったそうです。たとえば、出産自体は順調に進んだものの、産後に10日間の入院を勧められるなど、母国との慣習の違いに驚くこともあったとのこと。こうした「日本では当たり前」のことで、外国人の親には丁寧に説明することが重要であると指摘されました。

一方で、長男が通う保育園の対応には大きな安心感を得たそうです。保育園は親とのやり取りを重視し、毎日LINEで連絡事項を送ってくれたため、ラモス氏は子どもの様子を把握でき、長男も園生活にスムーズに適應することができました。また、日本で築いたコミュニティや友人とのつながりも、家族にとって重要な支えとなっています。こうした周囲の支援が、異文化家庭として日本社会に根を下ろす力になり、家族は日々の生活を楽しく送ることができているとのこと。



ラモス デエゴ氏

NPO 法人 Mother's Tree Japan スタッフ

カーン ローシャーン ジャハン氏

(バングラデシュ出身)

カーン氏は2002年来日し、2003年に長女、2006年に次女を出産しました。来日して間もない頃に初めての妊娠を経験し、日本語に不安がある中での出産準備は大きな挑戦だったといいます。また、ムスリムであることから、女性の産婦人科医が

いることや英語で相談できる医師がいることを条件に病院を探したそうです。

言葉が十分に通じない場合でも、熱心に理解しようと努めてくれた医療スタッフの姿勢がとても印象に残っていると語られました。また、宗教的背景への配慮として、男性医師



カーン ローシャーン ジャハン氏

が病室に入る際には事前に声をかけてもらい、ヒジャブを身につける時間を確保してくれたことなどが大きな安心につながったそうです。

子育てを通して、日本と母国バングラデシュとの違いを感じる場面もあったものの、日本では出産後に保健師が家庭訪問を行うなど、母親を支える制度が整っている点が心強かったと語られました。さらに、子どもたちが通った保育園でも宗教的背景への配慮があり、食事面での対応など、安心して生活できる環境が整えられていたとのこと。こうした自身の経験をもとに、現在はNPO法人 Mother's Tree Japan の活動を通して、外国人ママたちが母国語で相談できる環境づくりや交流の場づくりに取り組み、日本で子育てをする外国人家庭の支援を行っています。

NPO 法人 Mother's Tree Japan

代表理事 坪野谷 知美氏

NPO 法人 Mother's Tree Japan では、日本で暮らす外国人ママとその家族が安心して妊娠・出産・子育てを迎えられるよう、産前産後から子育て期まで切れ目のない支援を行っています。



坪野谷 知美氏

坪野谷氏によると、外国人ママが戸惑うこととして、医療機関で使われる専門用語の理解の難しさや、日本語の書類の多さ、日本独自の出産・医療制度への戸惑いなどが挙げられます。また、頼れる家族が近くにいないことや、出産後の手続きの複雑さ、医療関係者とのコミュニケーションの難しさなども、大きな不安につながっているといます。こうした課題に対応するため、Mother's Tree Japan では、多言語でのオンライン相談会や医療機関への付き添い・通訳支援、専門家による LINE 相談、交流イベントの開催などを通して、外国人家庭が安心して子育てできる環境づくりに取り組んでいます。

さらに、支援活動を通して、困っているのは外国人ママだけではなく、保健師や助産師など支援する側も文化の違いへの対応に悩んでいる現状があることが紹介されました。単に情報を多言語化するだけでは十分ではなく、制度や文化の背景を丁寧に説明し、対話を通して理解を深めていくことが重要であると指摘されました。また、外国人家庭の支援を通して見えてくる課題は、日本人の子育て世帯にも共通するものであり、誰もが安心して子どもを産み育てられる社会を考える上で重要な視点であることが強調されました。

■ パネルディスカッション

参加者から寄せられた多数の質問に基づき議論を行いました。その中で、日本での生活においては日本語の習得が欠かせず、日本語ができるかどうか学校や地域での円滑な関係づくりに直結することが改めて確認されました。一方で、家庭での母語や父母の文化を大切にすることが、子どもの健やかな成長や文化的アイデンティティの形成につながることも指摘されました。

また、地域社会とのつながりの重要性も議論されました。多くの外国人家庭は、同じ地域に住む日本人との接点を求めており、その接点を作るためには、日本人側からも積極的に関わる姿勢が不可欠であるという共通認識が示されました。地域の日本語教室や子育てサロン、イベントなどを通じて安心して交流できる場づくりの必要性について、具体的な事例とともに語られました。

こうしたパネリストの実体験に基づく議論を通して、参加者は異なる文化的背景を持つ家庭や子どもを理解し、尊重することの大切さを再認識しました。また、地域や社会全体で多文化共生を意識した取り組みの必要性も確認され、誰もが安心して子どもを育てられる社会を実現するための示唆が得られる場となりました。